

2021年4月21日

「地方移転に関する動向調査結果」及び 「各省庁等のテレワーク関連支援施策」をとりまとめました！ 過去に移転経験のある企業も含めた移転関心企業は3割弱

関東経済産業局（以下、「当局」という。）では、2021年1月18日から2月5日まで、企業と人材の地方移転に対する潜在ニーズや課題、政策ニーズ等を把握するために、企業及び基礎自治体に対し、「地方移転に関する動向調査」を実施しました。この度、調査結果がまとまりましたので公表します。また、企業及び自治体向けにテレワークに関する各府省庁等支援施策をまとめたサイトを当局ホームページにて公開しました。

1. 地方移転に関する動向調査結果

東京圏^{※1}に拠点を持つ企業3,443社及び東京圏を除く当局管内^{※2}の基礎自治体275市町村にWeb及び郵送にてアンケートを行いました。

アンケート結果より得られた主な動向は、以下のとおりです。

- ・移転検討企業は1割弱。移転経験ある企業も含めた **移転関心企業は3割弱**
- ・移転検討中の企業は、業種では **情報通信業**、企業規模は **小規模が多い傾向**
- ・企業の移転先選定条件と自治体が想定する選定条件で **思惑のミスマッチ**
- ・移転後の企業へのサポート施策を **提供している自治体は少ない**
- ・新型コロナウイルスにより企業誘致に **マイナス影響を受けた自治体は3割**
- ・テレワーク等の環境が整備されている企業は **兼業・副業を認めている** 傾向
- ・自治体の移住促進の取組において、学生や移住希望者等への **PR不足が課題**

今後、当局では、本調査結果を踏まえ、地方移転に係る支援策・先進事例の情報提供、自治体と連携した誘致企業と地域企業とのイノベーション創出支援及び兼業・副業人材と地域企業とのマッチング支援等を推進してまいります。

※1：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

※2：茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、長野県、山梨県、静岡県

https://www.kanto.meti.go.jp/press/20210421chihoiten_chousa_press.html



2. テレワークに関する各府省庁等支援施策まとめサイト

企業及び自治体に効率的な情報収集に御活用いただくために、テレワークに関する各府省庁等支援施策の最新情報について、対応するキーワードごとにまとめて掲載しています。

https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/telework_chihoiten/index.html



(本発表資料のお問合せ先)

【地方移転に関する動向調査結果】

関東経済産業局地域経済部地域振興課参事官 大谷 聡

担当者：山崎、千葉、鈴木、吉岡、吉成

電話：048-600-0266（直通）

【テレワークに関する各府省庁等支援施策まとめサイト】

関東経済産業局地域経済部デジタル経済課長 室住 敬寛

担当者：斎藤、小川

電話：048-600-0284（直通）